

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 商 学部

研究(代表)者名 : 川原直毅

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日	2020 年 1 月 24 日
研究課題	【ひろみら領域研究・ひろみら特別研究】 わが国百貨店業界の衰退要因分析と業態開発に関する研究 ～地方百貨店の衰退と地域商業の在り方について～ 大店立地法下の広島市小売商業の変革とネット時代の消費者購買行動			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者)	川原直毅 学部・商学部	主担当	
	(研究分担者)	学部・		
今年度の研究成果要旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 全国 47 都道府県に百貨店の無い地域は無く、その点、百貨店はその地域の都心部であったり、駅前であったり、言わば 1 等地に建設された大型商業施設である。しかしながら、少子高齢化、郊外型 SC の相次ぐ進出、消費者のライフスタイル、購買行動の変化によって、百貨店業態は小売業態の中でその地位を陥落させた。また、採算性の合わない地域では撤退、廃業に追い込まれ、地域商業が崩壊しているところもある。直近では、山形県の大沼百貨店が 2020 年 1 月に破産し、遂に百貨店の無い県となった。 そこで、本研究では九州地区の主要な百貨店の実態調査を行い、百貨店が得意とするアパレル・衣料品、化粧品、身回品、食料品のウエイトを個々に調べた。10 年間で時系列で振り返り、売り場面積当たりの販売額から現状と課題の抽出を試みた。全般的に、衰退傾向は免れず、年間販売額は減少傾向にある。しかし、一方で福岡市の天神地区、博多駅周辺ではインバウンド需要の取り込みによって顕著に販売額を伸ばしている百貨店もある。 この調査手法を使って広島市内百貨店の動向についてもリサーチした。人口 120 万人の政令市にあって、2019 年 7 月 26 日にアルパーク天満屋の閉店が翌年 1 月 31 日に決まった。年間販売額も最盛期の半分以下となり、これ以上の経営は困難となった。衰退要因は相次ぐ郊外型 SC の競合と固定費、人件費の増大による体質である。			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	九州地区の地方百貨店の現状分析～主要 3 部門の MD・ブランドの視点から～ 大店立地法下の広島市小売商業の変革とネット時代の消費者購買行動		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	<記入例> 広島修大論集—人文編—第 00 巻 00 号 『修道商学』第 60 巻 第 1 号 『修道商学』第 60 巻 第 2 号	<記入例> 広島修道大学人文学会 広島修道大学ひろしま未来協創センタ ー	2019 年 9 月 2020 年 2 月	pp.1-42 PP. 未定

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 商学部

研究(代表)者名 : 政岡孝宏

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日	2020 年	2 月	28 日
研究課題	【ひろみら領域研究】ひろみら特別研究】 広島倒産企業の研究					
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担			
	氏 名	学部・職名				
	(研究代表者) 政岡孝宏	商学部・教授	研究代表者			
	(研究分担者) 該当者なし	学部・				
(代表者・分担者計 1 名)						
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 本調査研究は、広島に本社を有する上場企業の倒産事例 2 社（キョーエイ産業、アーバンコーポレイション）に焦点をあて、倒産企業の実態を個別に分析することを目的とした研究である。 初年度にあたる今年度は、当初の計画通り、広島本社の不動産業の上場倒産企業 2 社のうち、アーバンコーポレイションの分析を中心に実施した。同社の有価証券報告書等の情報に基づいて、倒産に到る沿革を整理し、かつ同社の主力事業たる不動産流動化事業の内容解明に努めた。この不動産流動化事業に関しては、学術的な定義がある用語ではないため、説明が非常に抽象的なものが多く、また専門用語を多用しているものであることが多く、理解と単純化には困難を極めた。また、同社に関する研究自体も、週刊誌記事レベルにとどまるものが多く、倒産の要因となった財務数値の分析についても手がかりがない状況であった。 そこで、まず事例分析として、事業区分別の売上高及び当期純利益を経年比較・分析し、主力事業に依存する体質になっている点を明らかにした。さらに、この点については、関連性があると考えられる非財務情報として、海外の投資マネー流入による不動産バブルに着目し、地価の情報に手がかりに分析を進めた。その結果、アーバンコーポレイションの業績の推移と地価の推移について一定の関係性があることを明らかにした。さらに、財務情報として、先の検討結果を踏まえて棚卸資産・有利子負債に着目するとともに、その後、サブプライムローン問題によって、自己資本比率、当座比率の急速な悪化により終焉を迎えたのではないかとという一定の結論を導き出した。 ここまでの成果について、さしあたって次年度の本学紀要に成果をまとめて投稿したいと考えている。					
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	広島倒産企業の研究 (1) —— (株) アーバンコーポレイション				
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考		
	修道商学 第 61 巻 1 号ないし 2 号	広島修道大学商学会	2020 年度中			

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 人 文 学 部

研究(代表)者名 : 中 根 光敏

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日	2020 年 3 月 5 日	
研究課題	【ひろみら領域研究・ひろみら特別研究】 グローバル化による生活世界の変容 ― 文化のボーダー／レスと新しい格差を中心として ―				
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担		
	氏 名	学部・職名			
	(研究代表者) 中根光敏	人文学部・教授	研究統括、消費文化研究、コーヒー文化研究		
	(研究分担者) 山里裕一	人文学部・教授	アニメ文化研究、クール・ジャパン現象研究		
	田中慶子	人文学部准教授	ファッション文化研究、サービス文化研究		
織	(代表者・分担者計 3 名)				
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 インドネシア、スマトラ島調査では、第三波珈琲流行が産地から都市部を経由し別の産地へと感染していく実に興味深い現象を確認することが出来た。香港については、当初想定より大幅に時間と労力がかかったため、事前調査により確実な成果が期待できる地域を優先して調査した。主な調査地域は、MTR 荃湾線沿線（ショッピングモール、アニメイト、オタク集積ビル、電腦商場等）佐敦站 Jordan Station・油麻地站 Yau Ma Tei Station・旺角站 Mong Kok Station・深水埗站 Sham Shui Po Station の周辺地域である。前回共同研究調査の成果との共通点（例えば、日本文化摂取の積極性）と独自性（他地域には確認できなかった文化摂取の事例）の抽出が期待できる。シンガポール調査では、「七転八倒」「極度乾燥（しなさい）」など至るところで日本語がプリントされた T シャツを着用した人を観察することができた。シンガポールのユニクロでも日本語プリントの T シャツが販売されていた。また、台湾発祥の食べ物に「京都」と書かれていたことから由来を調べたところ「京都や日本とは無関係で、MADE IN JAPAN を彷彿させれば売り上げが伸びるから」ということであつた。上記の調査を通じて、ファッションに日本語（四字熟語やひらがな、地名）が「商品」としてパッケージ化されることの一要因を通じて、海外でのクールジャパン現象の広がり方や現れ方が明らかになった。今後、これらの調査データをふまえ、「グローバル化による生活世界の変容」を軸に調査報告をまとめていく。				
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	仮題：グローバル化による生活世界の変容			
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考	
	広島修道大学学術選書	未定	2021 年 8 月公刊予定		

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 人間環境学部

研究(代表)者名 : 奥田 圭

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2020 年 3 月 6 日	
研究課題	【ひろみら領域研究・ひろみら特別研究】 広島県に即したニホンジカおよびイノシシの総合的管理システムの開発			
研究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 奥田 圭	人間環境学部・助教	シカの生態特性の解明	
	(研究分担者) 坂本 智幸	人間環境学部・助教	狩猟者の捕獲対象種の決定要因の解明 シカ・イノシシの最適報償金額の推定	
	(研究分担者) 広島県農林 水産局農業技術課		データ収集, 市町との交渉, 研究に対する助言	
(代表者・分担者計 3 名)				
今年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 広島県ではシカおよびイノシシ等の野生動物による農林業被害額が全国のトップクラスである。そのため、本県ではシカまたはイノシシを捕獲した捕獲者に対し、報償金を支払う政策が講じられており、被害の軽減を図っている。しかし、本県のようにシカとイノシシ両種が生息している地域では、種間の報償金額等の差異に伴い、一方の種への捕獲努力が偏る可能性がある。そこで本研究では、①両種ともに捕獲数を安定的に伸ばすことが可能な、シカ・イノシシそれぞれの報償金額の在り方を検討するとともに、②広島県に生息するシカの生態特性を調査し、捕獲に適した時期・場所等を検討する。そしてこれらの情報から、シカの捕獲数も安定的に伸ばすことができる、広島県に即したシカ・イノシシを総合的に管理するシステムを提示することを目的とする。 ①の課題では、まず、県内の全市町から平成 23～31 年度までの報償金額、イノシシおよびシカの捕獲数等に関する行政資料を収集し、報償金額とシカおよびイノシシの捕獲数との関連性について検討した。その結果、報償金額と捕獲数との間には正の相関が認められ（環境政策セミナー、2019. 10、発表者：坂本智幸）、報償金額が捕獲者の捕獲意欲に寄与している可能性が示唆された。そこで、報償金額が捕獲者の捕獲意欲に与える影響を定量的に評価するため、現在、捕獲者に対するアンケート調査の実施に向け準備を行っている。 ②の課題では、シカ生体に GPS 発信器を装着し、生態特性を調査するため、まず、県内 5 市 1 町においてスポットライトカウント調査および餌付け調査を実施し、それらの結果から、東広島市においてアルファルファを誘引餌に用いた生体捕獲を実施することを決定した。当地域において 2020 年 2 月に成獣メス（44 kg）を麻酔銃により捕獲し、GPS 発信器を装着した。現在、当個体の行動を追跡中である。今後、同地域においてシカ生体 3 頭に GPS 発信器を装着し、時空間的な生態特性を明らかにしていく予定である。			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	①Considering the impact of the reward on the culling in Japan ②Factors affecting harvest of sika deer and wild boar wit two new management policy and low (tentative title) ③広島県に即したニホンジカおよびイノシシの総合的管理システムの提言（仮）		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	①環境政策セミナー ②European Journal of Wildlife Research (予定) ③検討中	①広島修道大学人間環境学部 ②Springer ③検討中	①2019 年 10 月 ②2020 年 7 月（予定） ③未定	

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 商学部

研究(代表)者名 : 金 徳謙

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2019 年 4 月 01 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2020 年 2 月 6 日	
研究課題	【ひろみら領域研究・ひろみら特別研究】 瀬戸内国際芸術祭の持続的開催（島しょ観光の推進）が地域に与える影響			
研究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 金 徳謙	商学部・教授	研究の実施及びまとめ	
	(研究分担者) (代表者・分担者計 1 名)			
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 観光による影響の検証には様々な方法を用いることができますが、本研究では空間的視点に着目したうえ、観光客の滞在する宿泊施設の件数および立地場所を利用者別に区分、分析する方法を用いて論を展開していく。 近年インターネットの利用は、宿泊予約においても特別なものではなく予約サイトが取りあつかう宿泊施設の件数も増加している。また、そのサイト内での評価や宿泊施設へのレビューは、利用者にとって宿泊施設選別に重要な情報となっている。そこで本研究では、日本国内の利用者が多い楽天トラベルと外国人旅行者の利用者が多い booking.com、両サイトを対象に取りあげ、掲載されているすべての宿泊施設についての情報を、Web Scraping 技法を利用して収集し GIS 分析を行い、予約サイトの掲載傾向および宿泊施設の立地特性の解明を試みた。 分析では収集した宿泊施設についての情報を変数に GIS 分析を行い、宿泊施設の立地特性を評価点数別・レビュー件数別・地域別に明らかにすることを試みた。その結果はつぎのとおりである。 1 点目に、両サイトに相違を確認することができた。日本人利用者が多い楽天トラベルでは、評価をしない人が 42.63% と半数近くにのぼること、評価点が非常に高いこと、レビューを書く人がすくないことが明らかになった。それに対して、外国人の利用者が多い booking.com では逆の結果であることが確認できた。2 点目に、両サイトが提供する宿泊施設の立地にも差が確認できた。具体的には四国山脈を分岐に外国人は自然豊かな南側を、日本人は歴史資源や温泉が多い北側を好んでおり、宿泊施設もそれに合わせて立地していることを明らかにすることができた。 なお、これらの 2 点に影響を与えた要因に、2010 年から開催されている瀬戸内国際芸術祭による四国の知名度の向上および外国人（個人観光客）の増加による予約サイト利用の増加が考えられるが、その検証には調査対象の地域およびサイトの拡大のうえ、さらなる研究が必要とされる。			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	Web Scraping 技法を活かした四国四県におけるインターネット予約サイト及びその利用者の特徴分析		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	『2019 年度 日本島嶼学会宮古島大会 発表要旨集』 p.19 日本島嶼学会	日本島嶼学会	2019 年 10 月	2019 年度日本島嶼学会宮古島大会

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 商 学部

研究(代表)者名 : 富川久美子

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2019 年 6 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで		提出年月日 2020 年 2 月 25 日	
研究課題	【ひろみら領域研究・ひろみら特別研究】 オーバーツーリズムと民泊規制			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 富川久美子	商学部・教授		
	(研究分担者) (代表者・分担者計 名)	学部・		
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 オーバーツーリズムの文献研究及び事例地の調査を行った。オーバーツーリズムの用語は、2017 年から見られるようになり、用語の定義に関する議論も緒に就いたばかりである。筆者は、既存研究によるオーバーツーリズムの意味や現象を整理した。その結果、従来のマストツーリズムとの違いとして、オーバーツーリズムは観光地の住民による不満が顕在化することで発生すると言える。また、オーバーツーリズムの現象は、地域によって異なるが、観光客による混雑やマナーの問題は多くの地域の共通点として挙げられる。オーバーツーリズムを引き起こす要因も様々ある中で、ソーシャルメディアは観光客を特定の場所に集中させ、観光客が同じ行動をとる現象を引き起こしている。日本でもオーバーツーリズムとされる観光地が多く報告される中で、広島県内では宮島と大久野島が挙げられる。このうちの大久野島は、ソーシャルメディアによって客が急増したが、島には住民がいないため、オーバーツーリズムの典型例とは異なる状況にある。本研究では、大久野島を事例としてオーバーツーリズムの実態を明らかにするため、観光客増加の経緯や島内及び周辺地域における観光客の増加による影響を調査した。その結果、オーバーツーリズムの典型と認識されるのは対岸の地域であるが、観光客の増加によって島に生息するウサギへの影響が問題となっていること、またこれには島が国立公園内であることも関係していること、さらに、観光客増加の一方で、宿泊者が低迷しており、経済効果に繋がっていないこと、などが確認できた。今後、国立公園におけるオーバーツーリズムの実態と課題を明らかにするため、観光省や自治体の取り組みなど大久野島の追跡調査を行う。また、オーバーツーリズム対策の先進事例とされるタイの島嶼や国立公園における取り組みを調査し、大久野島におけるオーバーツーリズムの実態と対策についてまとめる。			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	大久野島におけるオーバーツーリズムの実態と課題		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	<記入例> 広島修大論集—人文編—第 00 巻 00 号 日本島嶼学会 2020 年次大会	<記入例> 広島修道大学人文学会 日本島嶼学会	年 月 2020 年 9 月	pp.00—00

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 経済科学 学部

研究(代表)者名 : 張 南

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2020 年 2 月 12 日	
研究課題	【ひろみら領域研究・ひろみら特別研究】 G20 における国際資金循環の構造関係と安定性に関する研究			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 張 南	経済科学学部・教授	研究代表	
	(研究分担者)	学部・		
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 This study seeks to construct the Global Flow of Funds (GFF) matrix model based on its inherent market mechanisms to measure global financial stability. After investigating the basic situation of the savings-investment balance in G20 economies, using GFF data to establish GFF statistical matrix including G20, which can evaluate the financial risks and influences in various countries, and estimate bilateral exposures between countries in three different financial instruments within and across G20 economies. We use financial network analysis to run an empirical analysis of G20, focusing on the effects of the shock of Portfolio Investment between the United States, China, and Japan, and examine the use of who-to-whom (w-t-w) matrices to study the local propagation dynamics of quantity shocks in investment and financing. To that aim, we propose a decomposition of shocks into n-order effects on the basis of an “inverse of Leontief” representation of the w-t-w matrices. And we further propose an eigenvector decomposition of the effects to provide an analytical description of the propagation process. This reveals the deep connection between the propagation role of financial instruments/countries and their centrality in the w-t-w network.			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目	Measuring Global Flow of Funds: Focus on Portfolio Investment between G-20		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考
	Chapter 9, Flow of Funds Analysis:The Innovation and Development	Springer	2020 年 12 月予定	10 章構成の英 文著書の第 9 章

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 経済科学部

研究(代表)者名 : 劉 亜静

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	年 月 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2020 年 3 月 5 日	
研究課題	【ひろみら領域研究・ひろみら特別研究】 日中中小企業の比較研究 ―信用保証制度、企業間信用、P2P レンディングを中心に―			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 劉 亜静	経済科学部・准教授		
	(研究分担者) なし	学部・		
織	(代表者・分担者計 名)			
今 年 度 の 研 究 成 果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 本研究の主要項目は以下の 4 つの方向がある。中小企業金融の視点から、①信用保証制度の発展、②企業間信用の利用状態、③新しい融資方法 P2P レンディング(peer-to-peer lending)の有効性、④第三者決済市場の発展実態について、既存データの収集と独自のアンケート調査で理論的及び実証的分析を行う。その中で、今年度の研究成果として、上記の③新しい融資方法 P2P レンディング(peer-to-peer lending)の有効性と、④第三者決済市場の発展実態に関して、現地調査を実施し、学術論文を発表した。具体的には、上海・杭州・浙江省などの FinTech 企業やネット金融発展村などについて、2019 年 8 月 20 日から 1 週間ほどの現地調査を実施し、調査結果をまとめて Discussion Paper として発表した。DP の中では、特に上海の P2P レンディング市場を中心に、上海の政府系ネット金融管理協会および現地プラットフォームを対象に、業種規制の目的や影響、上海 P2P プラットフォームの現状、今後の展開方向等の内容に関して、現地ヒアリング調査結果をまとめた。また、資産運用に特化した企業に関してもヒアリング調査を行い、中国フィンテック市場の今後の方向性・展望についても調査を行った。さらに、P2P プラットフォームについて、独自のアンケート調査を実施し、アンケート調査の結果を学術論文として発表した。その他、日中両国の中小企業の比較研究を通して、今後、日本側の中小企業向けの新たな金融サービスの導入可能性や、両国の中小企業の発展、融資環境の改善についても検討した。			
成 果 発 表 予 定	発 表 論 文 題 目		① 中国 P2P 貸出市場の現状に関する考察ー現地アンケート調査の結果からー ② 中国 P2P レンディング市場の最新動向の調査報告 ―インターネット金融協会、P2P プラットフォーム、資産運用会社のヒアリング調査から見た中国フィンテック業界の今後について	
	発表誌名 発表学会名		発行所 学会名	発表時期
	① 国民経済雑誌		神戸大学経済・経営学会 Graduate School of Business Administration, Kobe University	2019 年 8 月
	② Graduate School of Business Administration, Kobe University, Discussion Paper Series			2019 年 10 月
				備考
				220(2), pp1-pp23
				DP Series (2019-27)

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 国際コミュニティ

学部

研究(代表)者名 : 吉田ますみ

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間分		提出年月日 2020 年 3 月 11 日	
研究課題	【ひろみら領域研究・ひろみら特別研究】 近代日本における自由貿易の史的展開-その思想と実践の系譜-			
研 究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担	
	氏 名	学部・職名		
	(研究代表者) 吉田ますみ	国際コミュニティ学部・ 助教	研究代表者	
	(研究分担者)	学部・		
今年度の研究成果要旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 本研究課題は明治から昭和までの日本の通商政策の思想的背景および具体的政策を、「自由貿易」をキーに検討しようとするものである。研究費交付決定後、時間的制約から、特に戦間期の外交政策に焦点を当て研究を進めた。 1930 年代の日本の通商政策に対する評価として、世界恐慌後、各国がブロック経済へと舵を切る中で日本は「自由貿易に固執した」というものがある。しかしこの背景となる日本の通商政策・通商外交を体系的に議論した研究はなく、戦前の日本が自由貿易を主張していたことは日本政治外交史の中にうまく位置付けられているとは言い難い。日本が自由貿易を主張したことの政治的意図（特に対英米関係の円滑化が想定される）の有無を含め、検討することが必要であると考えられる。そこで研究代表者は外務省記録など一次史料の調査を行い、「成果発表予定」に挙げた査読付き論文において次のような議論を行った。 第一次世界大戦後の日本外務省は通商政策に関し、管轄省庁（論文では海運業を管轄する通信省）から市場変動に応じて個別に要請される政策に応じた外交交渉を行っていたが、国際会議において広く自由通商の実現を求めている日本外務省は、整合性の維持という点から次第に自由通商に固執するようになり、管轄省庁が政策方針を保護主義的なものに転換させた後においても、日本外務省は外交交渉において自由通商主義を貫く姿勢をとることとなった。このことは、1930 年代に自由貿易に固執したと評価される日本の通商政策の淵源を明らかにする上で重要な事実であると指摘した。			
成 果 発 表 予 定	発表論文題目	第一次世界大戦後の日本外務省と『通商自由主義』		
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備考
	<記入例> 広島修大論集-人文編-第 00 巻 00 号 東アジア近代史、第 24 号	<記入例> 広島修道大学人文学会 東アジア近代史学会	2020 年 6 月	査読あり、掲載決定

2019 年度 調査研究活動報告書

広島修道大学ひろしま未来協創センター長 殿

研究(代表)者所属 : 国際コミュニティ 学部

研究(代表)者名 : 竹井 光子

下記のとおり今年度の調査研究費による調査研究が終了しましたので、ここに報告いたします。

当該研究期間	2019 年 5 月 21 日から 2020 年 3 月 31 日までの 10 カ月間分		提出年月日	2020 年 3 月 4 日	
研究課題	【ひろみら特別研究】 国際共修における日本語・英語リンガフランカの使用・意識の調査と教育的活用 Japanese and English as Lingua Francas (JLF/ELF) in international co-learning courses: An investigation into student use and awareness towards pedagogical application				
研究 組 織	研究代表者及び研究分担者		役 割 分 担		
	氏 名	学部・職名			
	(研究代表者) 竹井 光子	国際コミュニティ学部・教授	研究総括、ELF/JLF データ分析		
	(研究分担者) ジャナ タウンゼント	国際コミュニティ学部・教授	ELF/JLF データ収集とインタビュー実施、 ELF データ (内容的) 分析		
	ダニエル ジェームズ (代表者・分担者計 3 名)	国際コミュニティ学部・准教授	ELF/JLF データ分析		
今年度の 研究 成果 要 旨	※要旨の文字数は 600～800 字程度でお願いします。 本研究の目的である国際共修カリキュラムの教材開発や授業設計・実践や外国語教育との連携への示唆を導き出すための方法として、国際共修授業を模した課題解決型の接触場面での「共通語としての日本語 (Japanese as a lingua franca: JLF)」および「共通語としての英語 (English as a lingua franca: ELF)」によるインターアクションの言語使用の実態とその背後にある意識を探るためのデータ収集・データ分析・考察を行った。 データは、(1)接触場面のインターアクションにおける会話と(2)事後におけるインタビューおよびディスカッションの 2 種類である。両データは既収集のものを活用しつつ、新たに 2 グループ (各 3 回) 分のデータ収集も行うことができた。データは業務委託による書き起こしおよび精査を経て、数量的・質的 (内容的) 分析を行った。 分析と考察については、各研究者の専門性や研究分野を活かしつつそれぞれの視点でポイントを設定して行うとともに、相互に情報交換しながら連携を図り、JLF、ELF データについて以下の 2 つの学会発表 (および Proceedings paper) の形で成果をまとめることができた。この成果は、国際共修授業の実践において活用していく予定である。収集したデータについては、さらにさまざまな視点から分析を続け、次年度以降もその成果を学会発表や論文の形でまとめていく予定である。				
成 果 発 表	発 表 論 文 題 目	国際共修における相手言語接触場面のインターアクション: 計量的・内容的分析から 見えてくること. Examining Multicultural Co-learning Interaction in Contact Situations: Findings from a Quantitative & Qualitative Content Analysis.			
	発表誌名 発表学会名	発行所 学会名	発表時期	備 考	
	CAJLE 2019 Conference Proceedings	Canadian Association of Japanese Language Education (CAJLE) カナダ日本語教育振興会	2019 年 8 月	pp. 305-314.	